

天然ガスコージェネシステムの導入と町営ガスの利用促進を！

黒須 俊隆 議員

問 今年の夏、政府は電気が足りなくなるとして多くの国民の反対を押し切って大飯原発を再稼働した。しかし、かいたいへんな猛暑だったこの夏でも関西電力にはまだ余裕があり、これを原発再稼働詐偽と言う。これ一つをとっても国の言うことを安易に信用してはいけないことがわかる。

原発を全て止めても電気は足りてはいるが、石炭や石油より効率の良い天然ガス発電所へ移行していくのが国の当面の課題だと考える。

一方、地域でも中規模以上の工場や事業所から一般の家庭までコージェネレーション(コジェネ)システムと呼ばれている電気をつくるときに発生する廃熱を利用して効率よいエネルギー利用をはかるとりくみが進んでいる。

大網白里町は天然ガスの豊富な町である。天然ガスを利用し、庁舎、スポーツ施設、福祉施設などにコージェネシステムを導入してはどうか。以前 PPS(特定電気事業者)導入についても質問したが、電気を東京電力が独占している状況から脱却することでコスト削減につながる。

財政課長 福島第一原発事故により原子力エネルギーの活用についての安全性、社会的信頼性は大きく損なわれているという認識は持っています。一方、自治体を運営する側として、電力の安定確保と電気料金抑制という観点を念頭において、自前での供給体制を考える必要も理解しています。今後の国のエネルギー政策や民間の PPS 業者の新規参入状況をみきわめながら、コージェネシステムの費用対効果なども研究課題とさせていただきます。

問 家庭への小型のコージェネ普及促進策推進は考えられないか。
ガス事業課長 ガスを利用した家庭用発電システムにはガスエンジンで発電するエコウィル、ガス中の水素



天然ガスの有効活用を研究

を空気中の酸素と反応させ発電するエネファームの二つがあります。しかし、いずれも町が供給するガスの成分や熱量が適合していません。今後開発業者等と協議していきたく考えています。

問 第5次総合計画の中でガスについての位置づけは、水道事業と一緒に項目でほんの数行しかない。次のように書いてある。「供給区域内における需要家の獲得については、オール電化の普及や新築住宅着工件数の減少により……省略……漸減傾向にあり、この傾向は今後も続くものとする。町長はどのようになっているのか。

町長 貴重な財産として今後も積極的に活用していくことは変わらずやっています。ガスは本町にとって数少ない戦略資源だ。今後世界のシェールガスや日本近海にも眠るメタンハイドレートを安全安価に取り出す技術が確立すればエネルギー自給の可能性も拓けてくる。ガス発電の時代が来ることを想定して新しい施策をすすめて欲しい。

新市移行に向けて誰もが誇れる地域づくりを目指して

山田 繁子 議員

「あつたかハート」を町政にをモットーとして10年。町として町政に対する一般質問は最後となりました。この間、一度も欠かすことなく町政に対する一般質問をして参りました。町民の声を届けさせていた中で、多くの実績を頂いたわけであり、私どもも今年度より制度化されました出前講座は大変好評でありましたが町の事をこんな身近なところで知る事ができると、特に新市に向けての講座、また介護保険制度の仕組み等々の講座も大変勉強になりました。参加された多くの人の声であります。町職員の講師担当者は中堅幹部とのこと伺いましたが、説明もうまく町民サービスの向上に敬意を表したいと思えます。

問 骨髄ドナーの助成制度の創設について
答 先ずはドナーを支援するための環境整備の充実、ドナーへの相談窓口を設けるなど支援体制の充実に向けて取り組む。

問 市制を記念する白里地区に市民一体となった取組みによる仮称「津波避難の丘」記念公園の建設について
答 減災対策、総合的な町づくりを進めていく上で、貴重なご意見として検討して参りたい。

問 防災の日を決め、防災行政無線等を通じて防災備蓄品の確保・確認について毎月町民への周知を図ってはどうか。
答 自助の観点から飲料水を含む防災備蓄品の確保について広報紙等を通じて周知徹底していく。

問 防災行政無線の放送内容が聞き取れないなどの対策として防災行政無線の放送を電話で確認できる自動応答システムを導入してはどうか。
答 自動応答システムの導入を検討していきたい。

問 津波災害から子供達を守る一助となる白里地区の幼・保育園、小中学生にライフジャケットを整備することについて
答 今後の研究課題としていく。

問 市制記念に市民憲章と防災啓発用語を載せた下敷きを全児童・生徒に配布する取組みについて。毎日目にすることで、故郷を愛する気持ちと災害から命を守る意識の向上が図れるのではないかと。
答 すでに記念品は決まっているので、今後の事業への提案として承る。

問 住民ニーズの取組みについて。全小中学校のホームページを立ち上げ、子育て情報周知サービスの提供をしてみたいか。現在、県内の公立小中学校のうち、ホームページを立ち上げていない学校は1128校あり、学校総数に対する割合は10月現在で92%にのぼっている。本町の取組みは「季美の森小学校」と「瑞穂小学校」のみと低い。全校の立ち上げを！市制移行にふさわしい子育て情報サービスの提供を望むがいかかか。
答 今後の研究課題としていく。



災害情報を伝える防災行政無線

乾燥野菜、果物が作れる電気乾燥機の導入を「人・農地プラン」は T P P を念頭に

佐久間 久良 議員

問 町で電気乾燥機を導入してもらえないか。調べると、多くの自治体で導入している。そのひとつに、群馬県の川場村。同村役場でお話をうかがったが、地域ブランドとしてブルーベリーのほか、リンゴ、そしてトマトの3つの品物に、独自のロゴをつけて販売している。製造にあたっては、リンゴにしてもトマトにしても、いわゆるB級品でも商品になるという。スライスされ、傷などは取り除けるから、無駄が出にくい。また、新鮮な野菜と同じ扱いになるということで生産、販売にあたって特別の許可も資格もいらぬ。電気乾燥機を「山辺の里」と「いずみの里」に設置できないか。同時に、導入を考えている農家に対して、優遇的な処置など出来ないものか。

産業振興課長 ドライフルーツ、ドライベジタブルなどの乾燥野菜は、規格外品の有効活用へのメリットもあり、施設利用者の意見をうかがいながら検討したい。導入を考えている農家への優遇処置は、県の支援事業がございませぬ。農業経営の複合化、多角化をはかろうとする農業者に対して、機械、施設等の整備を支援するものであります。

問 住宅リフォームについて伺います。現在の上限20万円から、上限は50万円まで、同一の世帯で上限額に達するまで使えるようできないか。産業振興課長 住宅リフォーム補助金を50万円まで引き上げをおこなった場合、すでに利用した方々との間に不均衡が生じること、また、限られた財源をより多くの方々にご利用いただきたいことから引き上げは困難です。

問 発想の転換が必要、先に使った人も50万円まで引き上げればよいわけである。新年度予算に向けて、再度、検討してほしい。
農業後継者・新規就農者への対策

問 「人・農地プラン」は、「担い手」と「そうでない人」を地域でハッキリさせて、プランに書き込む。農地の集積目標をたて、平場で20〜30haをめざす。プランをたてないと、助成金はもらえない。平場での20〜30haというのは一集落の耕作面積の規模。これでは、大半の農家が切れ捨てられることになる。仮に、大規模経営が成り立ったとしても、地域農業の全体は、縮小・衰退は避けられない。そもそも、この背景には、T P P の参加を念頭に打ち出された。しかも「プラン」を作成し、実際に助成を受けたところは、今年の10月時点でひとつもないと聞いています。「プラン」を推進することによって、本町の農家戸数をいっただいどのくらいにするつもりなのか、T P P の亡霊が見え隠れしている「プラン」です。さら再考していただけるよう要望いたします。



問 町で電気乾燥機を導入してもらえないか。調べると、多くの自治体で導入している。そのひとつに、群馬県の川場村。同村役場でお話をうかがったが、地域ブランドとしてブルーベリーのほか、リンゴ、そしてトマトの3つの品物に、独自のロゴをつけて販売している。製造にあたっては、リンゴにしてもトマトにしても、いわゆるB級品でも商品になるという。スライスされ、傷などは取り除けるから、無駄が出にくい。また、新鮮な野菜と同じ扱いになるということで生産、販売にあたって特別の許可も資格もいらぬ。電気乾燥機を「山辺の里」と「いずみの里」に設置できないか。同時に、導入を考えている農家に対して、優遇的な処置など出来ないものか。